

平成23年度  
鉾田市連結財務4表



茨城県鉾田市

## 目次

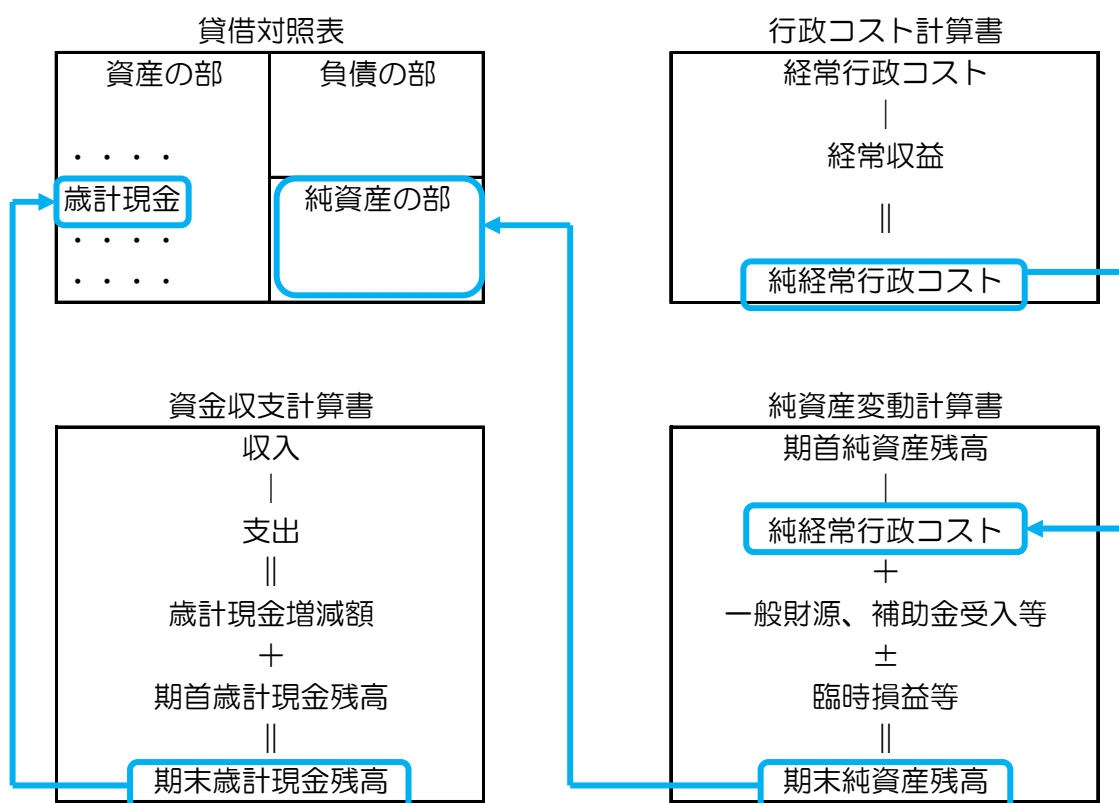
I	財政分析の考え方	1
II	各分析結果	
	1. 資産形成度	
	(1) 『資産』(B/S)	3
	(2) 『有形固定資産の行政目的別割合』(B/S)	4
	(3) 『資産老朽化比率』(B/S)	5
	2. 世代間公平性	
	◎ 『純資産比率』(B/S、NWM)	6
	3. 持続可能性(健全性)	
	(1) 『負債』(B/S)	7
	(2) 『基礎的財政収支(プライマリーバランス)』(C/F)	8
	4. 効率性	
	◎ 『性質別行政コスト』(P/L)	9
	5. 弾力性	
	◎ 『行政コスト対税収等比率』(NWM)(改訂モデル)	10
	6. 自律性	
	◎ 『受益者負担の割合』(P/L)	11
III	連結財務書類	
	1. 連結貸借対照表	12
	2. 連結行政コスト計算書	13
	3. 連結純資産計算書	14
	4. 連結資金収支計算書	15
IV	一般会計財務書類	
	1. 貸借対照表	16
	2. 行政コスト計算書	18
	3. 純資産計算書	19
	4. 資金収支計算書	20
V	連結財務書類作成基準	21
	1. 作成モデル	
	2. 連結対象範囲	
	3. 作成基準日	
	4. 基礎数値	
	5. 有形固定資産の評価基準	
	6. 退職手当引当金	

## I 財政分析の考え方

現在、地方公共団体の会計制度は、歳入歳出の収支による単式簿記・現金主義会計となっています。そのため、予算執行や現金収支の把握に適したものではありませんが、資産がどの程度形成され、どのような財源内訳になっているかという情報を把握することが困難となっています。また、現会計制度では、現金支出以外に発生している行政コスト（減価償却費等）について把握することはできません。

以上の理由により、民間企業の会計手法である複式簿記・発生主義会計を取り入れた財務4表（貸借対照表、行政コスト計算書、純資産変動計算書、資金収支計算書）を作成しました。財務4表の相互関係は以下の図のとおりになります。

【財務4表の相互関係】



○鉾田市の財政状況を理解するために、以下の6つの視点から財務4表を分析していきます。

### 1. 資産形成度

従来、歳入歳出決算書の財産に関する調書で公表していました公有財産、物品などの面積や個数に加え、貸借対照表によって、価値（金額）という側面から分析することができます。

## 2. 世代間公平性

世代間公平性は、貸借対照表の資産、負債、純資産の対比によって分析することができます。負債は、将来世代の負担を表し、純資産は、現役世代が負担したものを表します。

## 3. 持続可能性（健全性）

これまでに、地方公共団体の持続可能性（健全性）については、健全化判断比率（実質赤字比率、連結実質赤字比率、実質公債費比率、将来負担比率）によって判定することはできましたが、財務4表においては、退職手当引当金や未払金など、発生主義によって、すべての負債を捉えることができます。

貸借対照表においては、負債額を分析指標とすることができ、また、資金収支計算書においては、持続可能な財政指標として基礎的財政収支（プライマリーバランス）を算定することができます。

## 4. 効率性

既存の財政指標では、地方公共団体の効率性については、把握することができず、事業評価などを通じて行われていますが、行政コスト計算書においては、地方公共団体の経常的な行政活動に係る人件費や物件費などの費用を、発生主義に基づきフルコストとして表示することができ、効率性の度合いを定量的に測定することが可能となります。

## 5. 弾力性

財政の弾力性については、一般に、経常収支比率などが用いられますが、財務4表においても、弾力性の分析が可能です。

純資産変動計算書において、地方公共団体の資産形成を伴わない経常的な行政活動に係る純経常行政コストに対して地方税、地方交付税などの当該年度の一般財源等がどれだけ充当されているか（行政コスト対税収等比率）をみることができます。

これは、地方公共団体がインフラ資産の形成や施設の建設などの資産形成を行う財源的余裕度がどれだけあるかを示すものといえます。

## 6. 自律性

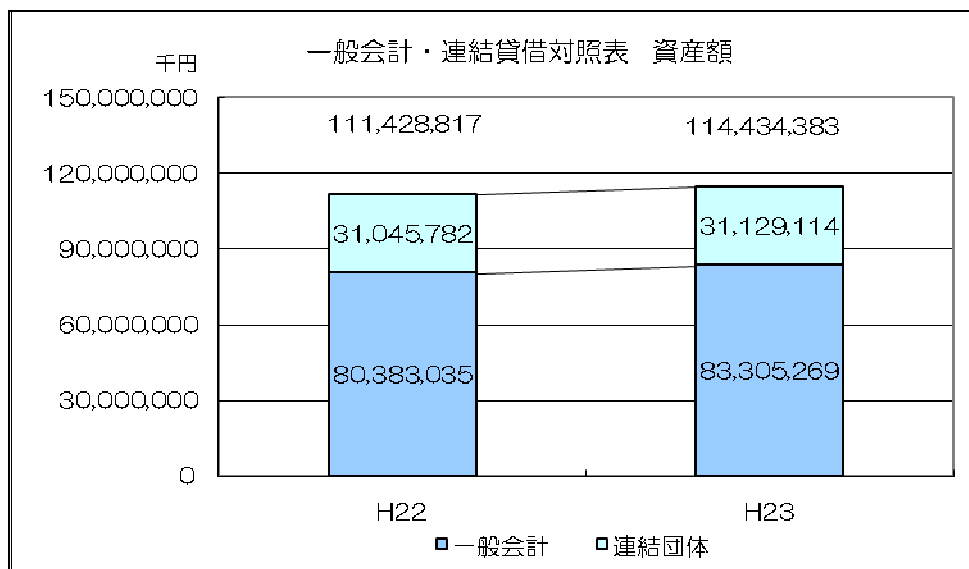
歳入歳出決算における歳入内訳や財政力指数が関連しますが、財務書類についても、行政コスト計算書において使用料・手数料などの受益者負担の割合を算出することができますので、これを受益者負担水準の適正さの判断指標として用いることができます。

## Ⅱ 各分析結果

### 1. 資産形成度

#### (1) 『資産』(B/S)

資産増加の要因は、東日本大震災の影響により、前年度から繰越された普通建設事業費の増に伴う有形固定資産の増加、地方交付税等の増額による現金預金や基金等の増加が主なものです。



#### ○一般会計資産内訳表

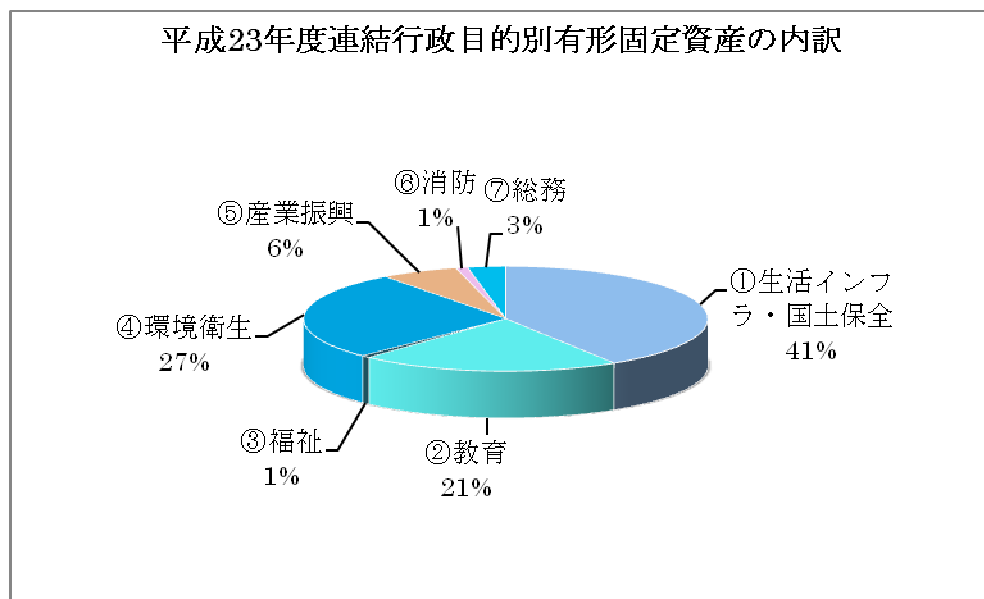
(単位：千円)

	H22		H23		比較	
	金額	構成比	金額	構成比	増減額	伸び率
公共資産	90,489,266	81.2%	91,677,854	80.1%	1,188,588	1.3%
有形固定資産	90,387,109	81.1%	91,597,332	80.0%	1,210,223	1.3%
売却可能資産等	102,157	0.1%	80,522	0.1%	△21,635	△21.2%
投資等	13,061,328	11.7%	14,385,400	12.6%	1,324,072	10.1%
投資及び出資金	5,133,997	4.6%	5,123,323	4.5%	△10,674	△0.2%
貸付金	0	0.0%	0	0.0%	0	0%
基金等	7,203,690	6.5%	8,565,347	7.4%	1,361,657	18.9%
長期延滞債権等	1,073,523	1.0%	1,054,403	0.9%	△19,120	△1.8%
その他	153	0.0%	153	0.0%	0	0.0%
回収不能見込額	△350,035	△0.3%	△357,826	△0.3%	△7,791	2.2%
流動資産	7,878,223	7.1%	8,371,129	7.3%	492,906	6.3%
現金預金	7,215,778	6.6%	7,937,696	7.0%	721,918	10.0%
未収金	831,357	0.7%	559,966	0.5%	△271,391	△32.6%
その他	13,672	0.0%	13,203	0.0%	△469	△3.4%
回収不能見込額	△182,584	△0.2%	△139,736	△0.1%	42,848	△23.5%
資産合計	111,428,817	100.0%	114,434,393	100.0%	3,005,566	2.7%

(2) 『有形固定資産の行政目的別割合』(B/S)

「②教育」が増加した要因は、合併特例債を活用して鉾田学校給食センターを建設したこと並びに鉾田南中学校舎の耐震補強及び大規模改造を実施したことが挙げられます。

また、「①生活インフラ・国土保全」が増加した要因は、合併特例債等を活用して市道整備事業を実施していることが挙げられます。



○連結有形固定資産の行政目的別割合

(単位：千円)

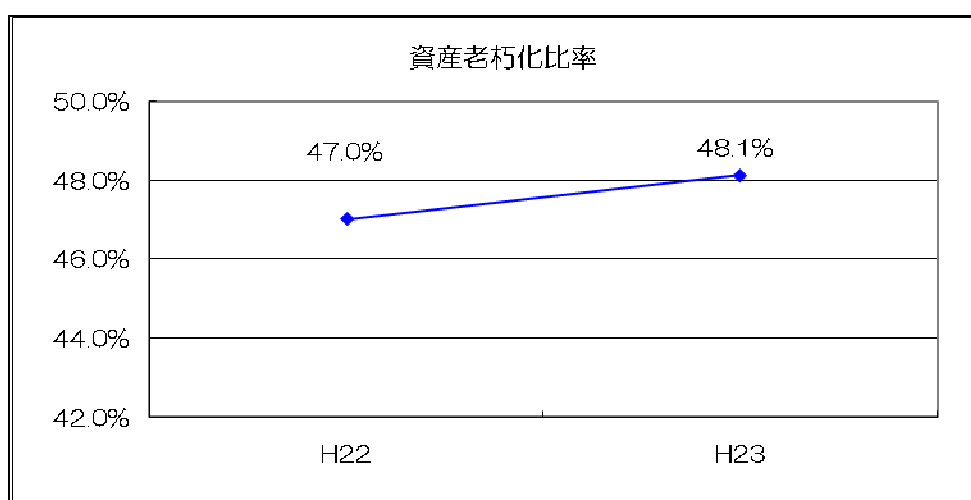
項目	H22	構成比	H23	構成比	増減
①生活インフラ・国土保全	36,439,107	40.4%	37,576,007	41.1%	1,136,900
②教育	18,248,509	20.2%	19,024,211	20.8%	775,702
③福祉	635,462	0.7%	633,544	0.7%	△1,918
④環境衛生	25,277,097	28.0%	25,048,711	27.3%	△228,386
⑤産業振興	5,909,850	6.5%	5,680,923	6.2%	△228,927
⑥消防	940,347	1.0%	852,343	0.9%	△88,004
⑦総務	2,934,397	3.2%	2,776,936	3.0%	△157,461
⑧収益事業	2,340	0.0%	4,657	0.0%	2,317
有形資産合計	90,387,109	100.0%	91,597,332	100.0%	1,210,223

### (3) 『資産老朽化比率』(B/S)

資産老朽化比率は、耐用年数と比較して有形固定資産の取得からどの程度経過しているかを把握することができます。そのため、この比率が、高いほど有形固定資産の老朽化が進んでいることになり再投資の必要性があると言えます。

銚田市においては、平成 22 年度に比べて 1.1%増加しておりますが、平成 23 年度においては、銚田学校給食センターを建設すると共に、当間小学校、新宮小学校、上島西小学校、白鳥西小学校、銚田南中学校において耐震補強及び大規模改造を実施し、主に教育関連施設へ再投資しました。

今後は、4 校の統合小学校の建設やごみ焼却施設の更新など、大規模な建設事業が予定されていることから、財政状況に留意し、将来世代に過度な負担を背負わせることの無いように計画的に資産の更新を図ります。



○資産老朽化比率内訳表

(単位：千円)

項目	一般会計		
	H22	H23	増減
減価償却累計額	47,069,816	49,502,674	2,432,858
有形固定資産	63,774,169	64,200,432	426,263
土地	10,735,744	10,868,667	132,923
資産老朽化比率	47.0%	48.1%	1.1%

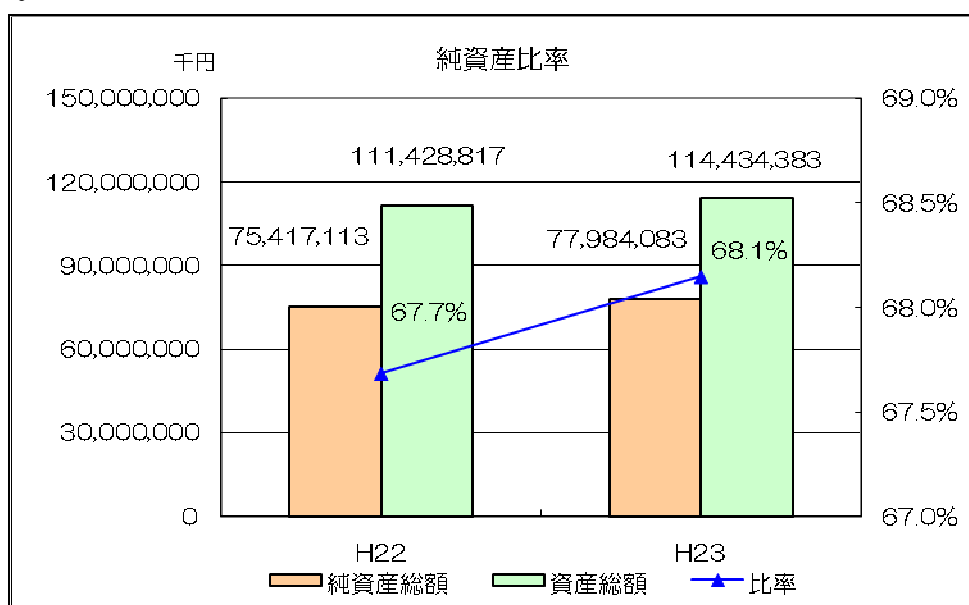
## 2. 世代間公平性

### ◎『純資産比率』(B/S、NWM)

純資産比率は、資産に対する現役世代(純資産)と将来世代(負債)の負担割合を表す指標です。この比率が高いほど、現役世代が自らの負担によって、資産を整備したことを意味し、将来世代の負担が軽減されます。

銚田市においては、平成22年度と比較すると連結ベースで0.4%増加し、68.1%となり、将来世代の負担が軽減されました。

この比率の増加要因は、震災復興特別交付税の創設により、東日本大震災に伴う災害復旧関連経費等の地方負担額について全額特別交付税にて措置されたことによる地方交付税が大幅に増額となったことに伴い、一時的に一般財源が増加したことが挙げられます。



○純資産比率内訳表

(単位：千円)

項目	一般会計			連結		
	H22	H23	増減	H22	H23	増減
純資産総額	55,759,253	58,471,269	2,712,016	75,417,113	77,984,083	2,566,970
資産総額	80,383,035	83,305,269	2,922,234	111,428,817	114,434,383	3,005,566
純資産比率	69.4%	70.2%	0.8%	67.7%	68.1%	0.5%

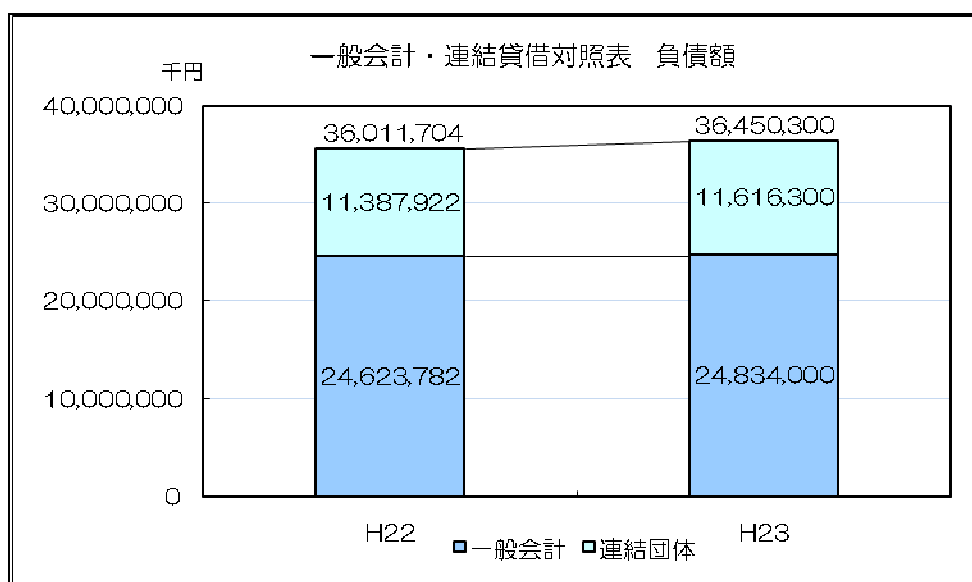


### 3. 持続可能性（健全性）

#### (1) 『負債』（B/S）

負債増加の要因は、合併特例債や地方交付税の振替財源である臨時財政対策債の発行によるものと考えられます。

しかし、地方債残高のうち約 167 億円については、償還時に地方交付税の算定の基礎に含まれることが見込まれています。



#### ○負債内訳表

(単位：千円)

	H22		H23		比較	
	金額	構成比	金額	構成比	増減額	伸び率
固定負債	33,126,543	92.0%	33,886,361	93.0%	759,818	2.3%
地方債	27,574,724	76.6%	28,383,759	77.9%	809,035	2.9%
長期未払金	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%
引当金	5,551,819	15.4%	5,502,604	15.1%	△49,215	△0.9%
その他	0	0.0%	△2	0.0%	△2	0.0%
流動負債	2,870,349	8.0%	2,546,162	7.0%	△324,187	△11.3%
翌年度償還予定地方債	2,297,217	6.4%	2,281,139	6.3%	△16,078	△0.7%
短期借入金	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%
未払金	368,314	1.0%	65,209	0.2%	△303,105	△82.3%
翌年度支払予定退職手当	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%
賞与引当金	204,818	0.6%	199,814	0.5%	△5,004	△2.4%
その他	14,812	0.0%	17,777	0.0%	3,223	22.1%
負債合計	36,011,704	100.0%	36,450,300	100.0%	438,854	1.2%

(2) 『基礎的財政収支(プライマリーバランス)』(C/F)

公債の元利償還額を除いた歳出と、公債発行収入を除いた歳入のバランスをみるもので、基礎的財政収支が均衡していれば、毎年の政策的な経費が税金などの毎年の収入でまかなわれていることとなります。

銚田市においては、平成 22 年度に引き続き、平成 23 年度においても黒字となっています。

$$\text{基礎的財政収支} = \text{収入総額} - \text{地方債発行額} - \text{財政調整基金等取崩額} - \text{支出総額} \\ + \text{地方債償還額} + \text{財政調整基金等積立額}$$

収入総額：歳入総額から繰越金を除いた額

○基礎的財政収支(プライマリーバランス)内訳表

(単位：千円)

項目	一般会計		連結	
	H22	H23	H22	H23
収入総額	19,445,590	23,060,154	34,597,721	39,775,401
地方債発行額	2,104,700	2,276,000	2,758,434	3,080,600
財政調整基金等取崩額	0	0	1,992	0
支出総額	19,050,809	22,918,098	33,632,965	39,053,483
地方債償還額	2,144,971	2,198,398	2,193,881	2,267,001
財政調整基金等積立額	529,333	1,028,205	562,857	1,057,072
基礎的財政収支	964,385	1,092,659	961,068	965,391

#### 4. 効率性

##### ◎『性質別行政コスト』(P/L)

行政コスト計算書では、発生主義による性質別の行政コストが計上されています。銚田市においては、平成 23 年度と平成 22 年度を比較すると、増加科目について、「社会保障給付」が約 7 億円増加しておりますが、介護サービス給付費や生活保護等の伸びが主な要因となります。また「物件費」が約 4 億 5 千万円増加しておりますが、東日本大震災災害対策関係経費(瓦礫処理、避難所設置経費等)や給食用備品購入等が主な要因であると考えられます。

○連結性質別行政コスト内訳表

(単位：千円)

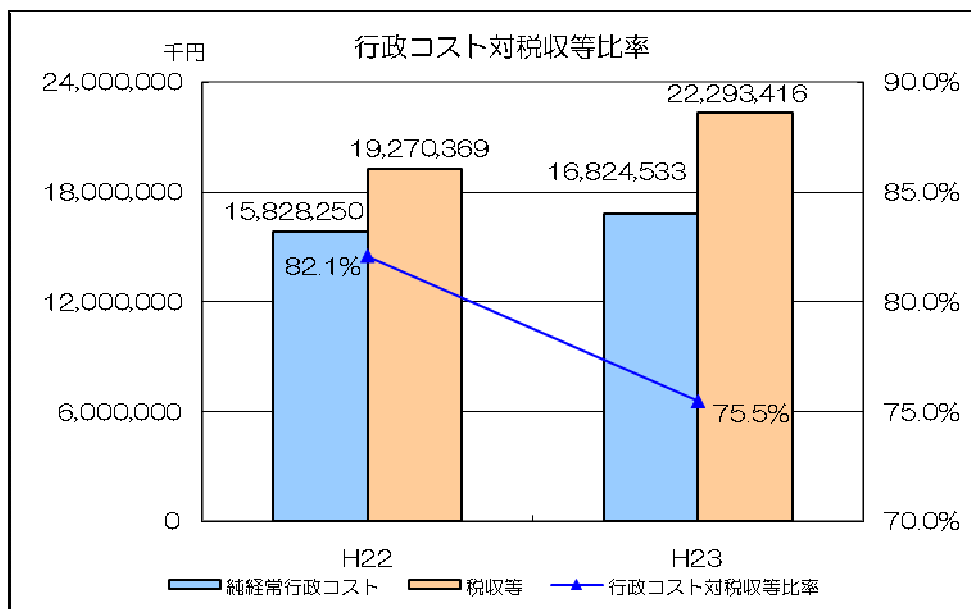
	H22	構成比	H23	構成比	増減
人件費	3,847,090	12.7%	3,793,374	11.9%	△53,716
退職手当引当金繰入等	874,562	2.9%	962,277	3.0%	87,715
賞与引当金繰入等	204,818	0.7%	199,814	0.6%	△5,004
物件費	3,117,377	10.3%	3,574,042	11.2%	456,665
維持補修費	215,991	0.7%	213,912	0.7%	△2,079
減価償却費	3,373,601	11.1%	3,592,437	11.2%	218,836
社会保障給付	15,188,459	50.1%	15,924,899	49.9%	736,440
補助金等	2,187,848	7.2%	2,292,849	7.2%	105,001
他会計等への支出額	0	0.0%	31,663	0.1%	31,663
他団体への公共資産整備補助金等	223,926	0.7%	329,924	1.0%	105,998
支払利息	512,340	1.7%	499,331	1.6%	△13,009
回収不能見込計上額	492,474	1.6%	390,775	1.2%	△101,699
その他行政コスト	66,604	0.3%	132,425	0.4%	65,821
合計	30,305,090	100.0%	31,937,722	100.0%	1,632,632

## 5. 弾力性

### ◎『行政コスト対税収等比率』(NWM)(改訂モデル)

税収などの一般財源等に対する純経常行政コストの比率をみることによって、当該年度の税収等のうち、どれだけが資産形成の伴わない純経常行政コストに消費されたのかが分かります。この比率が100%に近づくほど資産形成の余裕度が低いと言え、さらに100%を上回ると、過去から蓄積した資産が取り崩されたことを表します。

銚田市においては、平成23年度数値が75.5%と平成22年度数値82.1%と比較して6.6%減少と大幅に減少しており、財政の弾力性が改善していることがわかりますが、特に今年度は震災復興特別交付税の創設に伴い、臨時的に地方交付税が増加したことによる一般財源の増が主な要因であるため、引き続き改善に努めていく必要があります。



○行政コスト対税収等比率内訳表

(単位：千円)

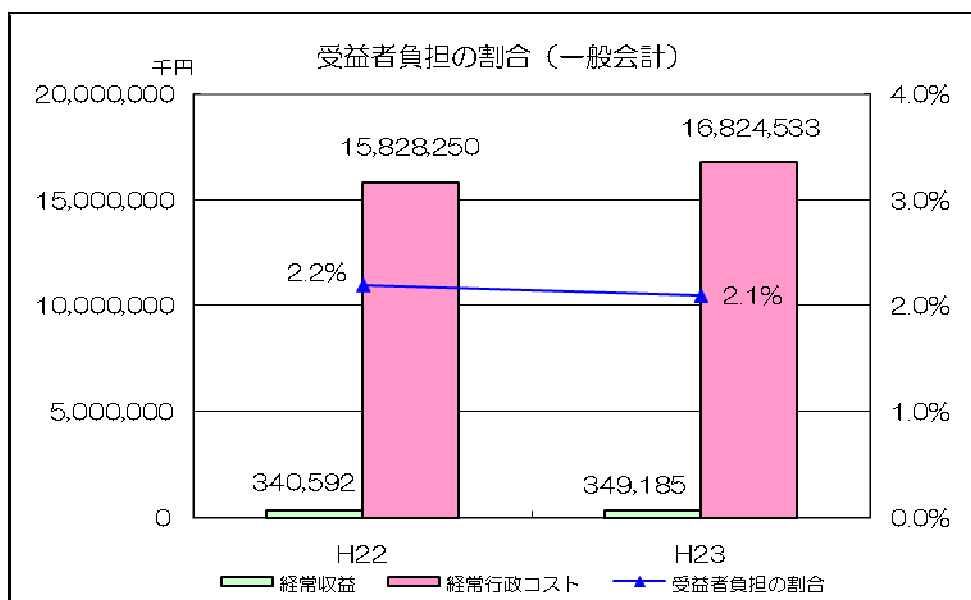
項目	H22	H23	増減
経常費用(純経常行政コスト)	15,828,250	16,824,533	996,283
一般財源	13,657,124	15,714,690	2,057,566
補助金等受入(その他一般財源等の列)	3,744,702	5,071,393	1,326,691
減価償却による財源増(公共資産等整備 国県補助金等の列の値の絶対値)	585,343	572,233	△13,110
臨時財政対策債	1,283,200	935,100	△348,100
減収補てん債(特例分)	0	0	0
行政コスト対税収等比率	82.1%	75.5%	△6.6%

## 6. 自律性

### ◎『受益者負担の割合』(P/L)

行政コスト計算書の「経常収益」は、使用料・手数料など行政サービスに係る受益者負担の金額です。これを「経常費用(経常行政コスト)」と比較することにより、行政サービスの提供に対する受益者負担の割合を算出することができます。

鉾田市一般会計においては、平成23年度の受益者負担の割合は2.1%と平成22年度数値2.2%と比較して0.1%減少し、従来から低い割合がさらに低くなる結果となっています。今後、受益者負担のあり方については、税負担の公平性の観点から見直しする必要があります。



### ○受益者負担の割合内訳表

(単位：千円)

項目	一般会計			連結		
	H22	H23	増減	H22	H23	増減
経常収益	340,592	349,185	8,593	8,672,844	8,660,660	△12,184
経常行政コスト	15,828,250	16,824,533	996,283	30,305,090	31,937,722	1,632,632
受益者負担の割合	2.2%	2.1%	△0.1%	28.6%	27.1%	△1.5%

### Ⅲ 連結財務書類

#### 1. 連結貸借対照表

連結貸借対照表				
(平成24年3月31日現在)				
(単位:千円)				
	借	方		
<b>[資産の部]</b>			<b>[負債の部]</b>	
1 公共資産			1 固定負債	
(1) 有形固定資産			(1) 地方公共団体	
①生活インフラ・国土保全	37,576,007		①普通会計地方債	18,589,250
②教育	19,024,211		②公営事業地方債	9,670,890
③福祉	633,544		地方公共団体計	28,260,140
④環境衛生	25,048,711		(2) 関係団体	
⑤産業振興	5,680,923		①一部事務組合・広域連合地方債	123,619
⑥消防	852,343		②地方三公社長期借入金	0
⑦総務	2,776,936		③第三セクター等長期借入金	0
⑧収益事業	4,657		関係団体計	123,619
⑨その他	0		(3) 長期未払金	0
有形固定資産合計	91,597,332		(4) 引当金	5,502,604
(2) 売却可能資産	80,522		（うち退職手当等引当金）	5,332,879
公共資産合計	91,677,854		（うちその他の引当金）	169,725
			(5) その他	△ 2
			固定負債合計	33,886,361
2 投資等			2 流動負債	
(1) 投資及び出資金	5,123,323		(1) 翌年度償還予定額	
(2) 貸付金	0		①地方公共団体	2,263,553
(3) 基金等	8,565,347		②関係団体	17,586
(4) 長期延滞債権	1,054,403		翌年度償還予定額計	2,281,139
(5) その他	153		(2) 短期借入金(翌年度繰上充用金を含む)	0
(6) 回収不能見込額	△ 357,826		(3) 未払金	65,209
投資等合計	14,385,400		(4) 翌年度支払予定退職手当	0
			(5) 賞与引当金	199,814
3 流動資産			(6) その他	17,777
(1) 資金	7,937,696		流動負債合計	2,563,939
(2) 未収金	559,966			
(3) 販売用不動産	0		<b>負債合計</b>	<b>36,450,300</b>
(4) その他	13,203			
(5) 回収不能見込額	△ 139,736		<b>[純資産の部]</b>	
流動資産合計	8,371,129		1 公共資産等整備国県補助金等	17,505,451
4 繰延勘定	0		2 公共資産等整備一般財源等	62,819,385
			3 他団体及び民間出資分	4,449
			4 その他一般財源等	△ 2,952,797
			5 資産評価差額	607,595
			純資産合計	77,984,083
<b>資産合計</b>	<b>114,434,383</b>		<b>負債及び純資産合計</b>	<b>114,434,383</b>

## 2. 連結行政コスト計算書

連結行政コスト計算書 〔自平成23年4月1日 至 平成24年3月31日〕																											
【経常行政コスト】	総額	(構成比率)	生活インフラ	教育	福祉	環境衛生	産業振興	消防	総務	議会	支払利息	回収不能	(単位:千円)														
														11.8%	3.0%	0.6%	15.5%	11.2%	0.7%	11.2%	23.0%	49.4%	7.2%	0.6%	1.0%	58.2%	1.6%
(1) 人件費	3,793,320	11.8%	121,594	539,970	680,628	441,147	176,207	626,541	1,037,392	169,781	0	0	0														
(2) 退職手当引当金繰入等	962,269	3.0%	24,508	56,885	156,810	31,300	37,785	83,148	568,750	3,083	0	0	0														
(3) 賞与引当金繰入額	199,813	0.6%	4,499	30,628	30,777	15,929	10,306	39,237	58,993	9,444	0	0	0														
小計	4,955,402	15.5%	150,601	627,483	868,215	488,376	224,358	748,926	1,665,135	182,308	0	0	0														
(1) 物件費	3,573,335	11.2%	105,859	823,459	689,428	1,310,732	147,653	90,109	399,493	6,601	1	1	1														
(2) 維持補修費	213,912	0.7%	115,273	26,971	2,645	52,673	3,624	8,794	3,932	0	0	0	0														
(3) 減価償却費	3,592,437	11.2%	1,028,458	665,777	87,876	1,030,734	389,629	191,318	198,645	0	0	0	0														
小計	7,379,684	23.0%	1,249,590	1,516,207	779,949	2,394,139	540,906	290,221	602,070	6,601	0	0	0														
(1) 社会保険給付	15,822,487	49.4%	23,068	15,799,201	228	228	228	228	228	228	228	228	228														
(2) 補助金等	2,292,715	7.2%	7,288	70,468	2,387,264	46,712	88,358	59,326	△ 379,591	2,800	0	0	0														
(3) 他会計等への支出額	182,693	0.6%	0	0	30,911	151,722	0	0	60	0	0	0	0														
(4) 他団体への 公費算定準備補助金等	329,924	1.0%	21,800	0	80,395	77,703	147,503	2,523	0	0	0	0	0														
小計	18,627,819	58.2%	29,088	93,516	182,977	276,365	245,861	61,849	△ 379,531	2,800	0	0	0														
(1) 支払利息	499,331	1.6%	0	0	0	0	0	0	0	499,331	0	0	0														
(2) 回収不能戻計上額	431,563	1.3%	0	0	0	0	0	0	0	0	431,563	0	0														
(3) その他行政コスト	132,251	0.4%	△ 7,896	0	142,715	1,318	△ 3,886	0	0	0	0	0	0														
小計	1,063,145	3.3%	△ 7,896	0	142,715	1,318	△ 3,886	0	0	0	499,331	431,563	0														
経常行政コスト a	32,026,050		1,421,383	2,237,206	20,088,650	3,160,198	1,007,239	1,100,996	1,887,674	191,809	499,331	431,563	1														
(構成比率)			4.4%	7.0%	62.7%	9.9%	3.1%	3.4%	5.9%	0.6%	1.6%	1.3%	0.0%														
【経常収益】																											
1 使用料・手数料	188,280		34,718	16,988	35,344	66,751	4,618	1,015	28,429	0	0	0	0														
2 分担金・負担金・寄附金	4,570,787		325	1,493	4,418,076	△ 171,656	△ 2,754	△ 737,124	△ 450,212	0	0	0	0														
3 保険	2,852,042		0	0	2,852,042	0	0	0	0	0	0	0	0														
4 事業収益	815,823		0	0	115,435	691,670	8,718	0	0	0	0	0	0														
5 その他特定行政サービス収入	261,753		0	0	221,777	39,976	0	0	0	0	0	0	0														
6 他会計補助金等	60,303		0	0	27,898	18,918	13,487	0	0	0	0	0	0														
経常収益 b	8,748,988		35,043	18,481	7,670,572	645,659	24,069	△ 736,109	△ 421,783	0	0	0	0														
b/a	27.3%		2.5%	0.8%	38.2%	20.4%	2.4%	-66.9%	-22.3%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%														
(差引) 純経常行政コスト a-b	23,277,062		1,386,340	2,218,725	12,418,078	2,514,539	983,170	1,837,105	2,309,457	191,809	499,331	431,563	1														
													△ 1,513,056														

### 3. 連結純資産変動計算書

## 連結純資産変動計算書

（ 自 平成23年4月 1 日  
至 平成24年3月31日 ）

（単位：千円）

	純資産合計
期首純資産残高	75,417,113
純経常行政コスト	△ 23,277,062
一般財源	0
地方税	5,185,708
地方交付税	9,109,859
その他行政コスト充当財源	1,446,361
補助金等受入	11,286,425
臨時損益	0
災害復旧事業費	△ 1,624,772
公共資産除売却損益	17,192
投資損失	0
収益事業純損失	0
出資の受入・新規設立	0
資産評価替えによる変動額	0
無償受贈資産受入	29,603
その他	393,656
<b>期末純資産残高</b>	<b>77,984,083</b>



#### 4. 連結資金収支計算書

連結資金収支計算書	
〔 自 平成23年4月 1日 至 平成24年3月31日 〕	
(単位:千円)	
<b>1 経常的収支の部</b>	
人件費	5,015,175
物件費	4,123,350
社会保障給付	15,836,910
補助金等	2,275,413
支払利息	499,331
その他支出	2,163,094
<b>支 出 合 計</b>	<b>29,913,273</b>
地方税	4,736,724
地方交付税	9,109,859
国県補助金等	10,490,645
使用料・手数料	184,218
分担金・負担金・寄附金	4,834,698
保険料	2,817,282
事業収入	1,026,454
諸収入	574,837
地方債発行額	935,100
長期借入金借入額	0
短期借入金増加額	0
基金取崩額	187,850
その他収入	1,364,563
<b>収 入 合 計</b>	<b>36,262,230</b>
<b>経常的収支額</b>	<b>6,348,957</b>
<b>2 公共資産整備収支の部</b>	
公共資産整備支出	4,738,528
公共資産整備補助金等支出	329,924
地方独立行政法人公共資産整備支出	
一部事務組合・広域連合公共資産整備支出	
地方三公社公共資産整備支出	
第三セクター等公共資産整備支出	
<b>支 出 合 計</b>	<b>5,068,452</b>
国県補助金等	1,415,235
地方債発行額	1,965,500
長期借入金借入額	0
基金取崩額	169,327
その他収入	△ 567,035
<b>収 入 合 計</b>	<b>2,983,027</b>
<b>公共資産整備収支額</b>	<b>△ 2,085,425</b>
<b>3 投資・財務的収支の部</b>	
投資及び出資金	1,690
貸付金	77,400
基金積立額	1,715,282
定額運用基金への繰出支出	1,174
地方債償還額	0
長期借入金返済額	2,267,001
短期借入金減少額	0
収益事業純支出	0
その他支出	9,211
<b>支 出 合 計</b>	<b>4,071,758</b>
国県補助金等	72,422
貸付金回収額	12,000
基金取崩額	5,982
地方債発行額	180,000
長期借入金借入額	0
収益事業純収入	0
公共資産等売却収入	
その他収入	259,740
<b>収 入 合 計</b>	<b>530,144</b>
<b>投資・財務的収支額</b>	<b>△ 3,541,614</b>
当年度資金増減額	721,918
期首資金残高	7,215,778
経費負担割合変更に伴う差額	
期末資金残高	7,937,696
※1 上記の他、〇〇の受け入れに伴う歳計外現金の収入額〇〇千円 (〇〇の返還に伴う支出額〇〇千円)があります。	

## IV 一般会計財務書類

### 1. 貸借対照表

借		方	貸		方
[資産の部]			[負債の部]		
1 公共資産			1 固定負債		
(1) 有形固定資産			(1) 地方債		
①生活インフラ・国土保全	34,193,164			18,589,250	
②教育	19,024,211				
③福祉	397,522		①物件の購入等	0	
④環境衛生	4,974,867		②債務保証又は損失補償	0	
⑤産業振興	2,418,844		③その他	0	
⑥消防	582,361		長期未払金計	0	
⑦総務	2,609,463		(3) 退職手当引当金	4,181,938	
有形固定資産計	64,200,432		(4) 損失補償等引当金	0	
(2) 売却可能資産	68,106		固定負債合計	22,771,188	
公共資産合計	64,268,538		2 流動負債		
2 投資等			(1) 翌年度償還予定地方債		
(1) 投資及び出資金			(2) 短期借入金（翌年度繰上充用金）		
①投資及び出資金	5,446,723		(3) 未払金		
②投資損失引当金	0		(4) 翌年度支払予定退職手当		
投資及び出資金計	5,446,723		(5) 賞与引当金		
(2) 貸付金	0		流動負債合計		
(3) 基金等			負債合計		
①退職手当目的基金	0		24,834,000		
②その他特定目的基金	6,779,969		[純資産の部]		
③土地開発基金	477,724		1 公共資産等整備国県補助金等		
④その他定額運用基金	4,530		10,637,077		
⑤退職手当組合積立金	0		2 公共資産等整備一般財源等		
基金等計	7,262,223		52,636,802		
(4) 長期延滞債権	462,774		3 その他一般財源等		
(5) 回収不能見込額	△ 161,963		△ 4,802,610		
投資等合計	13,009,757		4 資産評価差額		
3 流動資産			純資産合計		
(1) 現金預金			58,471,269		
①財政調整基金	3,213,528		負債・純資産合計		
②減債基金	1,181,545		83,305,269		
③歳計現金	1,510,944				
現金預金計	5,906,017				
(2) 未収金					
①地方税	181,199				
②その他	4,347				
③回収不能見込額	△ 64,589				
未収金計	120,957				
流動資産合計	6,026,974				
資産合計	83,305,269				

# 1. 貸借対照表（続き）

※1 他団体及び民間への支出金により形成された資産	①生活インフラ・国土保全	517,424 千円
	②教育	261,638 千円
	③福祉	517,625 千円
	④環境衛生	581,662 千円
	⑤産業振興	3,045,009 千円
	⑥消防	21,780 千円
	⑦総務	6,634 千円
	計	4,951,772 千円
上の支出金に充当された財源	①国県補助金等	2,918,397 千円
	②地方債	0 千円
	③一般財源等	2,033,375 千円
	計	4,951,772 千円
※2 債務負担行為に関する情報	①物件の購入等	0 千円
	②債務保証又は損失補償 (うち共同発行地方債に係るもの)	2,919,055 千円 2,900,000 千円
	③その他	31,491 千円

※3 地方債残高（翌年度償還予定額を含む）のうち15,139,685千円については、償還時に地方交付税の算定の基礎に含まれることが見込まれているものです。

※4 普通会計の将来負担に関する情報

項目	金額	[内訳]	
		負債計上 【(翌年度償還予定)地方債・(長期)未払金・引当金】	注記 【契約債務・偶発債務】
普通会計の将来負担額	34,509,574 千円		
[内訳] 普通会計地方債残高	20,505,942 千円	20,505,942 千円	
債務負担行為支出予定額	0 千円	0 千円	0 千円
公営事業地方債負担見込額	9,679,402 千円		9,679,402 千円
一部事務組合等地方債負担見込額	137,909 千円		137,909 千円
退職手当負担見込額	4,181,938 千円	4,181,938 千円	
第三セクター等債務負担見込額	4,383 千円	0 千円	4,383 千円
連結実質赤字額	0 千円		
一部事務組合等実質赤字負担額	0 千円		
基金等将来負担軽減資産	26,581,460 千円		
[内訳] 地方債償還額等充当基金残高	9,501,906 千円		
地方債償還額等充当歳入見込額	402,350 千円		
地方債償還額等充当交付税見込額	16,677,204 千円		
(差引)普通会計が将来負担すべき実質的な負債	7,928,114 千円		

※5 有形固定資産のうち、土地は10,868,667千円です。また、有形固定資産の減価償却累計額は49,502,674千円です。



### 3. 純資産変動計算書

#### 純資産変動計算書

（自 平成23年4月 1日  
至 平成24年3月31日）

（単位：千円）

	純資産合計	公共資産等整備 国県補助金等	公共資産等整備 一般財源等	その他 一般財源等	資産評価差額
期首純資産残高	55,759,253	10,685,933	51,245,691	△ 6,172,371	0
純経常行政コスト	△ 16,475,348			△ 16,475,348	
一般財源					
地方税	5,185,708			5,185,708	
地方交付税	9,109,859			9,109,859	
その他行政コスト充当財源	1,419,123			1,419,123	
補助金等受入	5,071,393	523,377		4,548,016	
臨時損益					
災害復旧事業費	△ 1,615,911			△ 1,615,911	
公共資産除売却損益	17,192			17,192	
投資損失	0			0	
損失補償等引当金繰入等	0			0	
科目振替					
公共資産整備への財源投入			1,198,344	△ 1,198,344	
公共資産処分による財源増		0	0	0	0
貸付金・出資金等への財源投入			886,248	△ 886,248	
貸付金・出資金等の回収等による財源増		0	△ 83,901	83,901	
減価償却による財源増		△ 572,233	△ 1,779,796	2,352,029	
地方債償還等に伴う財源振替			1,170,216	△ 1,170,216	
資産評価替えによる変動額	0				0
無償受贈資産受入	0				0
その他	0			0	
期末純資産残高	58,471,269	10,637,077	52,636,802	△ 4,802,610	0

## 4. 資金収支計算書

### 資金収支計算書

〔自平成23年4月1日  
至平成24年3月31日〕

(単位:千円)

1 経常的収支の部	
人件費	3,222,231
物件費	2,693,474
社会保障給付	3,388,916
補助金等	1,554,031
支払利息	319,841
他会計等への事務費等充当財源繰出支出	2,060,715
その他支出	1,779,566
支出合計	15,018,774
地方税	4,736,724
地方交付税	9,109,859
国県補助金等	4,375,510
使用料・手数料	153,785
分担金・負担金・寄附金	189,476
諸収入	482,555
地方債発行額	935,100
基金取崩額	71,192
その他収入	889,959
収入合計	20,944,160
経常的収支額	5,925,386

2 公共資産整備収支の部	
公共資産整備支出	2,782,144
公共資産整備補助金等支出	216,919
他会計等への建設費充当財源繰出支出	309,456
支出合計	3,308,519
国県補助金等	670,602
地方債発行額	1,160,900
基金取崩額	0
その他収入	32,220
収入合計	1,863,722
公共資産整備収支額	△ 1,444,797

3 投資・財務的収支の部	
投資及び出資金	1,690
貸付金	77,400
基金積立額	2,401,282
定額運用基金への繰出支出	1,174
他会計等への公債費充当財源繰出支出	230,702
地方債償還額	1,878,557
長期未払金支払支出	0
支出合計	4,590,805
国県補助金等	25,281
貸付金回収額	12,000
基金取崩額	0
地方債発行額	180,000
公共資産等売却収入	17,192
その他収入	17,799
収入合計	252,272
投資・財務的収支額	△ 4,338,533

翌年度繰上充入金増減額	0
当年度歳計現金増減額	142,056
期首歳計現金残高	1,368,888
期末歳計現金残高	1,510,944

※1 一時借入金に関する情報

- ① 資金収支計算書には一時借入金の増減は含まれていません。
- ② 平成23年度における一時借入金の借入限度額は1,000,000千円です。
- ③ 支払利息のうち、一時借入金利子は0千円です。

※2 基礎的財政収支(プライマリーバランス)に関する情報

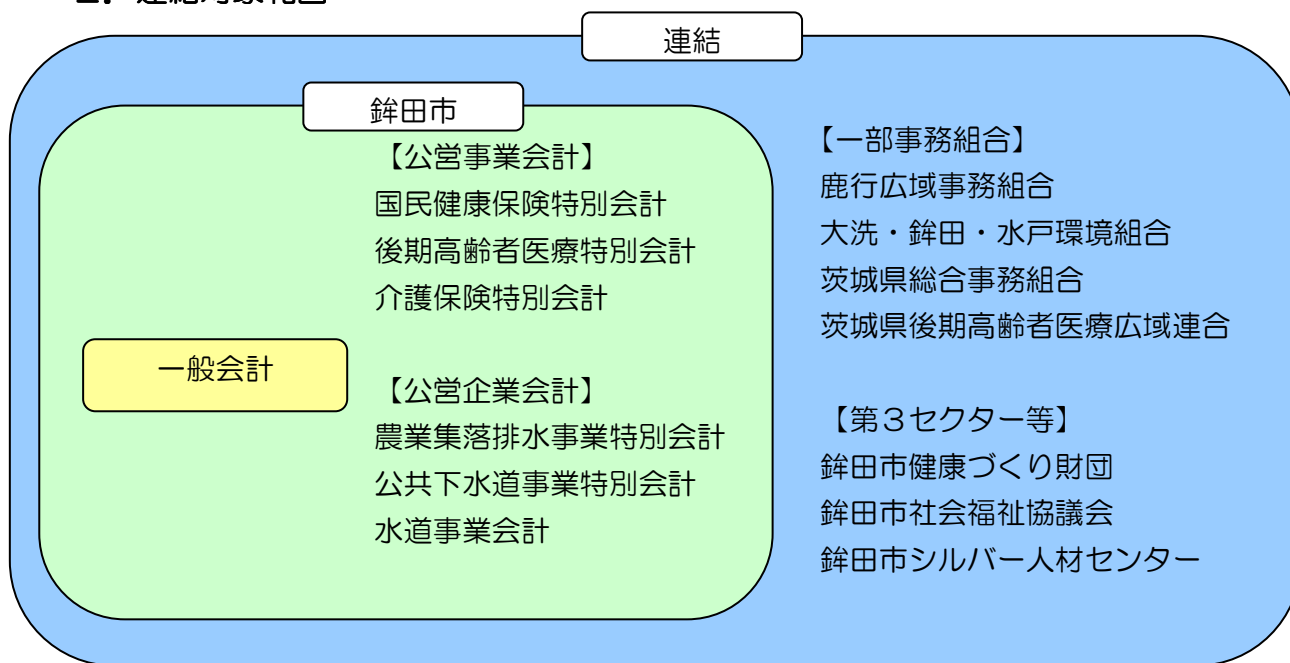
収入総額		23,060,154	千円
地方債発行額	△	2,276,000	
財政調整基金等取崩額	△	0	
支出総額	△	22,918,098	
地方債元利償還額		2,198,398	
財政調整基金等積立額		1,028,205	
基礎的財政収支		1,092,659	千円

## V 連結財務書類作成基準

### 1. 作成モデル

銚田市連結財務書類は、平成 19 年 10 月に総務省より示された「新地方公会計制度実務研究会報告書」の総務省方式改訂モデルに基づき作成しています。

### 2. 連結対象範囲



### 3. 作成基準日

平成 24 年 3 月 31 日（平成 23 年度末）。ただし、出納整理期間（平成 24 年 4 月 1 日から 5 月 31 日まで）における出納については、基準日までに終了したものととして処理しています。

### 4. 基礎数値

昭和 44 年以降、平成 23 年度までの「決算統計データ」を使用しています。（平成 16 年度以前の数値については、旧 3 町村決算統計データ等の合算により算出しています。）また、退職手当引当金等一部の金額は、対象年度の歳入歳出決算書や人事データを用いて算出しています。

### 5. 有形固定資産の評価基準

取得原価主義をとっているため、資産を取得した当時の価格で評価して累計しています。（特に土地分の資産価値については、用地を取得した当時の価格で評価しています。）

### 6. 退職手当引当金

年度末において、在籍する職員が普通退職した場合に必要な退職手当の所要額を退職給与引当金として計上しています。